

児童発達支援自己評価結果

単位:%

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100	0	0	プレイルーム、訓練室、更衣室等適切である。
	2	職員の配置数は適切である	100	0	0	人員配置基準を十分に満たしている。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか。	100	0	0	風除室・トイレ・事務所・訓練室等全てバリアフリーとなっている。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100	0	0	提供終了後に、ミーティングにて業務の振り返りをし、課題について話し合っている。
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100	0	0	保護者向けの評価表の結果をもとに、業務改善に向け職員間で話し合い改善・検討を行っている。
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100	0	0	平成30年度中にホームページにて公開予定である。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	0	0	100	現在は行っていないが、検討していく必要がある。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100	0	0	定期的にTEACCH勉強会、ケースカンファレンスを実施している。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100	0	0	支援計画を作成にするにあたって、保護者へのアンケートを実施し定期的にアセスメントを行っている。
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	75	25	0	アセスメントツールを使用しているが、個々の発達の特性や生活能力等包括的に評価できる新たなアセスメントツールの使用を検討していく。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100	0	0	児童発達支援ガイドラインの中から、個々の利用者に必要な内容を設定し支援している。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100	0	0	児童発達支援計画に沿った支援を行っている。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	100	0	0	次年度計画策会議を行っている。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100	0	0	各種療法・行事等を取り入れ工夫している。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100	0	0	視覚支援や課題等、利用者の障害特性や発達段階に応じた計画を作成している。

	チェック項目	はい	どちらとも いいない	いいえ	改善目標、工夫している点など
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100	0	0	日程表にて周知・確認を行っている。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100	0	0	提供終了後に、ミーティングを実施し情報の共有をしている。週休だった職員は翌日引継ぎノートの確認をしている。
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100	0	0	行動記録のみではなく職員が対応した結果についても記録し支援に繋げている。
	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100	0	0	半年に1回のモニタリングを実施している。月1回の目標設定・評価も行なっている。
関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100	0	0	基本的に、児童発達支援管理責任者が出席しているが、担当職員に事前に聞き取りを行っている。
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている				
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている				
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている				
	25 保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100	0	0	サポートブックでの情報共有を行っている。就学支援シートの記入も行なっている。
	26 小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	0	100	0	小学校や特別支援学校での状況や、所での支援内容等について連携し情報共有を行っている。
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	0	100	0	機会があれば、積極的に参加していきたい。
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	0	50	50	近隣の施設や公園で交流の機会を設けているが、具体的なものを今後検討していく。
	29 (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	100	0	0	児童・療育部会に参加した。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	50	50	0	年度末にアンケートを実施している。連絡帳や口頭にて行っている。
	31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っている	0	50	50	現在、ペアレントトレーニングは行っていない。家族で参加できる行事を実施しているが、交流できる機会を企画していく。
32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100	0	0	変更があった場合は、重要事項変更届にて保護者へ説明同意をいただいている。	
33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100	0	0	支援計画を作成し、説明同意をいただいている。	

		チェック項目	はい	どちらとも いいない	いいえ	改善目標、工夫している点など
保護者への説明責任等	34	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	50	50	0	保護者から相談があった場合は随時応じているが、事業所から保護者の悩みを引き出せるよう工夫していきたい。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	50	50	0	年1回の芋煮会を開催。来年度は、親子遠足を予定しているが、その他親子で参加できる行事を検討していく。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100	0	0	権利擁護委員会を設置し、苦情があった場合は迅速に対応できるよう心掛けている。年2回の第三者委員も実施している。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100	0	0	法人として会報誌を年4回発行している。月間行事予定を事前に作成し配布している。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100	0	0	充分、注意している。個人情報同意書に記入していただいている。
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100	0	0	定期的なアンケート、日々の連絡帳にて行っている。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	50	50	0	高齢者施設への訪問を行っている。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	0	100	0	作成はしているが保護者に周知されていない。緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症マニュアル等、保護者が閲覧できるようにしていく。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100	0	0	月1回避難訓練を実施している。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100	0	0	確認している。服薬がある場合は、お薬手帳を提示していただいている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100	0	0	契約時に、アレルギーの有無について確認をしている。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100	0	0	作成し共有している。ヒヤリハットがあった場合は随時、会議を実施し対応策等について周知している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100	0	0	外部研修に参加、伝達研修にて周知している。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	100	0	0	現在、該当利用者はいない。